

2024年1月15日

各位

会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド  
(OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED)  
代表者名 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)  
ネオ・プアイ・ケオン (Neo Puay Keong)  
(コード番号: 7699 東証グロース)  
問合せ先 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan  
代表取締役社長 重田 直行  
(03-6841-3922)

### 通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月15日に公表した2024年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2024年3月期通期連結業績予想の修正 (2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上収益	売上総利益	税引前利益	当期利益	基本的1株 当たり当期利益
前回発表予想 (A)	千米ドル (百万円) 389,600 (56,617)	千米ドル (百万円) 48,100 (6,990)	千米ドル (百万円) 20,100 (2,921)	千米ドル (百万円) 17,400 (2,529)	米ドル (円 銭) 0.8267 (120.14)
今回修正予想 (B)	302,000 (43,887)	41,500 (6,031)	14,000 (2,034)	10,500 (1,526)	0.4986 (72.46)
増減額 (B-A)	△87,600 (△12,730)	△6,600 (△959)	△6,100 (△886)	△6,900 (△1,003)	
増減率 (%)	△22.5	△13.7	△30.3	△39.7	
(ご参考) 前期連結実績	327,701 (47,622)	43,420 (6,310)	19,007 (2,762)	16,435 (2,388)	0.7805 (113.42)

(注1) 当社業績予想は米ドルで行っております。本書において円で表示している金額は、便宜上、2024年1月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=145.32円で換算された金額であります。

(注2) 当社は、個別での財務諸表を作成しておりませんので、連結業績予想のみを開示しております。

製品区分別 売上収益	期初予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前期実績
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)
ジェネリック (汎用) プラスチック	245,448 (35,669)	184,220 (26,771)	△61,228 (△8,898)	△24.9	200,615 (29,153)
スペシャリティ (特殊) プラスチック	144,152 (20,948)	117,780 (17,116)	△26,372 (△3,832)	△18.3	127,086 (18,468)
合計	389,600 (56,617)	302,000 (43,887)	△87,600 (△12,730)	△22.5	327,701 (47,622)

## 2. 修正の理由

- (1) コロナ後の景気回復が期待されていましたが、世界的な経済・政治環境の不透明さが続いているため、その実現には至っておらず、それにより、当社の主要な最終顧客の需要が減速し、これらの最終顧客の売上が目標に達成できない状況となりました。

第2四半期の決算短信発表時点では、新型コロナウイルス感染症収束後の世界的な需要回復を前提にして売上見通しを立てていました。下半期の予想売上と利益は堅調に推移すると予測していましたが、ウクライナ紛争が終結せず、さらに昨年10月にはイスラエルとハマスの紛争が勃発しました。こうした事態は、世界経済の見通しにさらなる影響を及ぼし、需要やサプライチェーンの効率、それに伴う営業コストにも影響を与えています。このような状況において、最終顧客からの需要減速の情報と材料価格の下落により、通期の売上収益と利益の予想を修正する必要が生じました。

- (2) 主要地域通貨の対米ドル相場、特にマレーシア・リングgitやインドネシア・ルピアの下落が、利益見通しに影響を与えています。この結果、第3四半期連結累計期間（2023年4月～12月の9ヶ月）で140万米ドルの為替差損を計上しています。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が示唆しているように、金利は当面高止まりする可能性が高いことから利益見通しについては、さらに悪化する可能性があります。

売上収益は、期初予想より22.5%減少する見込みです。製品別の売上収益では、ジェネリック（汎用）プラスチック製品は期初予想より24.9%大幅に減少する見込みですが、スペシャリティ（特殊）プラスチック製品への影響は、18.3%の減少となる見込みです。このため、修正予想では、売上総利益率の高いスペシャリティ（特殊）プラスチック製品の売上収益の減少率が、ジェネリック（汎用）プラスチック製品の減少率よりも低いことと、プロダクトミックスによる高価格戦略により売上総利益率への影響は小さくなる見込みです。

また、当社は慎重なアプローチを採用し、税制優遇関連の諸経費を追加で計上しました。これは、税制優遇措置の適用に必要な特定の事業支出目標を達成できなかった場合に発生する可能性があるものです。そのため、当期利益は期初予想より39.7%減少する見込みです。

当社は、これらの影響が2024年3月期中は続く想定しており、今後も市場の動向を慎重に監視し、当社グループの業績に重大な影響が発生した場合には、速やかに開示いたします。

現在、当社を取り巻く環境は困難な状況が続いていますが、当社は長期的な視点で、持続可能（サステイナブル）な社会を実現するために最大限の努力を続けています。具体的には、2026年3月期までに持続可能性素材の割合を20%にすることを目指し、それに向けて取り組んでいます。持続可能性素材の開発と供給の拡大、そして日本での事業の拡大を促進するために、本日、日ノ出樹脂工業株式会社との共同研究開発契約の締結を公表しました（詳細は、本日付の適時開示「日ノ出樹脂との共同研究開発契約締結に関するお知らせ」をご参照ください）。なお、この契約による当社の連結業績への影響は軽微です。

※本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上